

【介護保険適用除外等該当・非該当届（T08-1）の記載方法と記載例】

1. 届出対象
本届書は、被保険者の海外赴任を理由として、いずれの市町村又は特別区の区域内にも住所を有しなくなった、又は住所を有するに至った介護保険第2号被保険者（40歳以上65歳未満）である被保険者及び被扶養者を届出対象としています。
2. 該当の年月日
 - ① 海外赴任（40歳到達後） / 海外赴任同行（40歳到達後） 国内に住所を有しなくなった日の翌日
 - ② 海外赴任中に40歳到達 / 海外赴任同行中に40歳到達 40歳の誕生日の前日（国内に住所を有しなくなった日の翌日以降であること。）
3. 非該当の年月日
上記2. ①及び② 国内に住所を有した日
4. 年齢
該当・非該当の年月日時点の年齢（40～64歳）を記載してください。
5. 住所
 - ① 該 当 赴任先の国名又は都市名
 - ② 非該当 住民登録地の住所
6. 提出先
勤務先担当課を経由して当健保組合に提出してください。なお、本届書は事業主が被保険者に代わって届け出ることができます。
7. 留意事項
 - ① 被扶養者のみ届け出る場合も、被保険者の氏名と生年月日を記載する必要があります。
 - ② 非該当届を届け出る場合の適用除外等の理由は、該當時の理由を記載してください。
 - ③ 被保険者と被扶養者で該当・非該当の別、又は該当・非該当の月が異なる場合は、同一の届書には記載せず、各々届書を作成してください。

記載例は次項にあります。

該当

介護保険適用除外等 該当届
非該当

T08-1

記号	100	例：転出（11/30）に伴って住民票が消除された場合	担当者
番号	1234		

直接入力用の場合、生年月日の元号（被保険者のみ）、適用除外等の理由、該当・非該当の別の欄は、プルダウンメニューから選択できます。

氏名	年齢	生年月日			続柄	適用除外等の理由	該当・非該当の別	該当・非該当の年月日				
		年	月	日				年	月	日		
被保険者 健保 桜	42 歳	昭和 平成	53	4	8	本人	① 海外赴任（40歳到達後） ② 海外赴任中に40歳到達	① 該当 ② 非該当	令和	02	12	01
住所	米国				備考							
被扶養者 健保 一郎	40 歳	昭和	55	12	16	夫	① 海外赴任同行（40歳到達後） ② 海外赴任同行中に40歳到達	① 該当 ② 非該当	令和	02	12	15
住所	米国				備考							

◎被扶養者のみ届け出る場合も、被保険者の氏名と生年月日を記載する必要があります。

令和 2 年 12 月 18 日 提出

受付日付印

事業主等の記載欄

事業主証明欄	この届の記載内容について事実と相違ないことを証明します。		社会保険労務士の提出代行者名記載欄
	事業所所在地	〒105-0000 東京都 港区 ●● 9-9-9	
	事業所名称	●●●●法人 ●●●●機構	
事業主氏名	理事長 ●●●●	社会保険労務士 ●●●●	

手書用の届書を使用する場合は、印刷して必要事項を記載したものと記載後にコピーしたものを正・副として提出してください。直接入力用の届書を使用する場合は、印刷時に出力される正・副を提出してください。

非該当

介護保険適用除外等
該 当 届
非 該 当

T08-1

記号	100	例：被扶養者のみ帰国して住民票の転入手続を行った場合	当 者
番号	1234		

氏名	年齢	生年月日	続柄	適用除外等の理由	該当・非該当の別	該当・非該当の年月日
被保険者 健保 桜	昭和 平成 40 歳	年 月 日 53 4 8	本人	1 海外赴任（40歳到達後） 2 海外赴任中に40歳到達	1 該 当 2 非該当	令和 年 月 日
住所	東京都 渋谷区 ●●● 1-1-1001			備考		
被扶養者 健保 一郎	40 歳	昭和 55 12 16	夫	1 海外赴任同行（40歳到達後） ② 海外赴任同行中に40歳到達	1 該 当 ② 非該当	令和 03 05 22
住所	東京都 渋谷区 ●●● 1-1-1001			備考		

◎被扶養者のみ届け出る場合も、被保険者の氏名と生年月日を記載する必要があります。

令和 3 年 5 月 24 日 提出

受付日付印

事業主等の記載欄

事業主証明欄	この届の記載内容について事実に相違ないことを証明します。	
	事業所所在地	〒105-0000 東京都 港区 ●●● 9-9-9
	事業所名称	●●●●● 法人 ●●●●● 機構
	事業主氏名	理事長 ●●●●●
社会保険労務士の提出代行者名記載欄		
社会保険労務士 ●●●●●		